

アジア太平洋経済協力会議，東アジアそしてアメリカ

渡 部 福 太 郎

1. はじめに

アジア太平洋経済地域について，ひとつの経済圏的な構想がだされたのは1970年代後半のことである。

それは太平構想とよばれるものであるが，それ自体として，とくに経済圏をヨーロッパ共同体のようなものとしてとらえたものではなく，むしろ経済的，政治的な領域においてだけでなく，広く文化的な領域までも含めた域内の国際協力と交流を旨ざしているものであった。それは環太平洋の諸国間の国際協力構想というべきものであり，21世紀へのアジア太平洋地域の経済的・政治的・文化的な展開を念頭においたものであった。

その構想はいろいろな形で具体化され，各領域においてさまざまな国際協力機構が作りだされ，多くの会議がもたれ，委員会が生まれてきた。アジア太平洋経済協力会議は，そうした流れが一つの太い流れに収斂したところで生まれたものであった。各関係国・地域の政府が正式に代表をおくり，さらに各国首脳が会議のメンバーとなることによって，その会議はアジア太平洋地域の首脳会議となった。その時点から，このアジア太平洋経済協力会議は強力な実体をもつものとなり，国際社会に新たな展開と影響とをあたえることになったのである。

1993年11月にシアトルにおいて首脳会議を開催するにあたっては，アメリカが強靱な

リーダーシップを発揮した。それはクリントン政権のアジア政策の積極的な意志表示であった。翌1994年11月，インドネシアのボゴールにおいて第2回首脳会議がもたれ，アメリカはその意志をさらに前進させた。いまとなっては止められない奔流が，アメリカによって作りだされたのである。

この小論は，このような事態の流れに目をむけ，東アジアとアメリカの双方の政治経済的な対応に，焦点をあてながら，アジア太平洋地域における経済的・政治的な利害関係が作りだすさまざまな状況を分析し，考察することを目的としている。

この場合，この分析と考案を，域内にのみ限定せず，広く世界の経済・政治の流れのなかにおいておこなうことが必要である。とくにヨーロッパや，その一部ではあるが，それらがひとつの巨大な政治経済圏を形成している旧ソ連の，東アジアやアジア太平洋地域とのかかわりを十分に視野におかなければならない。

もちろん，この小論のなかでそれらのすべてに分析と考案の目をむけることはできない。その意味では，この小論はこの大きな問題への取り組みに対するプレリュードということになる。いいかえると，より大きな展開への第一歩ということである。以下においては，まず，先に述べた第2回のアジア太平洋経済協力会議の首脳会議が採択した「ボゴール宣言」から筆を進めることにしよう。

2. 三番目の巨大経済圏への途

1989年11月、アジア太平洋経済協力会議 Asian Pacific Economic Cooperation (APEC) が創設され、日本やアメリカなどアジア太平洋地域の12ヵ国・地域が参加したが、その後に参加国は18ヵ国・地域に増えた。1993年11月に第1回目の非公式の首脳会議が開催されてから、毎年、参加国間のまわり持ちでそれが開催されることになったが、第2回目の首脳会議では早くも「ボゴール宣言」が生みだされたのである。

APECに加盟している18ヵ国の経済首脳は1994年11月インドネシアのボゴールに集まり、歴史的な会合をもった。その会合の目的は、アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化と経済協力に関するこれからの方向づけについて議論することであった。

その議論の結果は「ボゴール宣言」の採択という形で公表された。そこでは、アジア太平洋地域内における貿易・投資の自由化を促進するため、これから15年から25年の間に順次に自由化を実現するとの長期目標がかかげられ、さらにまた、地域内における開発協力を強めることの必要性が述べられている。さらに、そこでは、この貿易・投資の自由化がウルグアイ・ラウンドの実施・加速化、つまり世界の貿易・投資の自由化の推進につながっていく、とも述べられている。この宣言は貿易・投資の自由化を中心にすえていることは疑いない。たしかに経済開発のための協力がいわれてはいるが、文面からの印象としては自由化に付随した感じである。

また、世界全体の貿易・投資の自由化とのつながりについても、一応そういう方向を指向している、という程度のようにみえる。しかし、この貿易・投資の自由化についても、その具体的な内容は述べられていない。先進経済は遅くとも2010年までにそれを達成し、開発途上経済は遅くとも2020年までにそれを

達成する、ということが述べられているだけである。いいかえると、宣言という形で、ともかく入れ物をつくったということなのである。

それは当然とも言える。もともと東アジアの各地域を中心にした経済協力のためのゆるやかな集まりとしてスタートしたのがAPECである。政治制度、宗教、経済発展の度合い、文化的伝統など、きわめてあい異なった国・地域がそこにある。アジア太平洋ということになると、その異質性はさらに大きいものになってしまう。一人あたりの所得が1,000ドルにも満たないところから30,000ドルのところまでを含む地域、それがアジア太平洋地域なのである。

1993年11月になるが、アメリカのクリントン大統領は「突如として」アジア太平洋地域へ強い関心を示し、シアトルにおいてAPEC加盟諸国・地域の非公式の首脳会議を開催することを提案し、それを実現させた。そこではじめて、APECのいわゆる「制度化」の第1歩がふみだされた。そのときにはマレーシアのマハティール首相はアメリカのリーダーシップのもとでAPECの方向づけがなされてしまうことに反対して出席しなかった、という経緯がある。その意味では、一年後に「ボゴール宣言」をだすところまできた、ということは驚くべきことである。こうして「ボゴール宣言」をだすところまでやってきたAPECではあるが、それにもかかわらず、このAPECのイメージははっきりしない。

このことに関連して、イギリスで発行されている経済誌『The Economist』の1994年11月19日号はボゴールでのAPECの非公式首脳会議の論評に「アジアの影絵芝居」という表題をつけている。影絵としてみるかぎり、APECとしてのまとまりが示されているが、現実にはまとまりなどほとんどない、ということを行っているのである。そのコラムのさ

し絵は、東アジアの主要国を代表するコスチュームの人たちが手をつなぎあい、円陣をつくって踊っている影絵となっている。現実には手をつないでなくても、つないでいるように見えるだけのことだ、という寓意なのであろう。この「影絵芝居」という見方は、東アジア諸国・地域間の関係を、採択された宣言の文面を超えた立脚点からみでのことである。

視野をAPECに限ってみると、貿易・投資の自由化へむけての合意が宣言という形で文章に示されたということであって、それ以上のことではない。まだ「総論」の段階である。これから「各論」の段階に入るのである。その段階になれば、それぞれの経済がもつ問題が、引き潮のなかの暗礁のように、その尖頭をあらわしてくることになるであろう。15年から25年先に目標年次を設定したことは、そういう遠い先における目標の達成をめざさないかぎり、アメリカの主張する貿易・投資の自由化に対し、参加した18の国・地域が合意することなどできないことであった。それにもかかわらず、アジア太平洋地域の諸国がこういう形でまとまりを示したことはやはり注目すべきことである。

それはアジア太平洋地域には、このような形での多国間の協議組織は不完全な形でしかなかったからである。それどころか、東アジアにおける「まとまり」を示す協議体さえなかったのである。東アジア経済協議体 East Asian Economic Caucus (EAEC) は提案の段階にとどまっている。東南アジア諸国連合 The Association of South East Asian Nations (ASEAN) は大きい協議体であるが、これには文字どおりに東南アジアの6ヵ国しか含まれていない。オーストラリアとニュージーランドは2国間協定をもっているが、アメリカもいくつかの東アジア諸国・地域との間において、2国間の協定をもっているだけである。しかし、いずれの2国間協定

も貿易・投資の自由化を目標に結ばれたものではない。

ASEANにしても、そもそもは中国共産党が中国を支配することになった状況に対する政治的対応として結成されたものである。したがって、東アジアにおいても、アジア太平洋地域においても、その地域に含まれるすべての経済が参加する協議体はなかったのである。APECが貿易・投資の自由化を目標に設定し、そのための経済技術協力をおこなうことを宣言したが、それによって、この会議がひとつの協議体としての「まとまり」を示すことになった。

たしかに特筆すべきことである。しかし、考えてみると、自由化達成の目標年次を明示したとはいっても、かなり先のことである。しかも、これは厳密なものではなく、これからも状況の変化に応じて具体的な自由化の内容も変化する。場合によっては逆戻りしてしまうことだってありうるのである。なんといっても、25年先ということになると、日本やアメリカなど、先進経済がどうなっているかわからない。15年先になったときに、東アジアの発展の担い手となっているアジア NIES やアセアン諸国の経済はどうなっているのか。それもわからない。

1995年、大阪でつぎの会合が開かれるとき、各国首脳にどれだけの入れかわりがおきているのか見当がつかない。現時点の各国首脳の多くは20年後には政権についていないと思ってよい。そうなると、サミットの合意とはいっても果して実行可能かどうかあやしいことになる。こうした曖昧さがあるからこそ、宣言という形での合意の表明ができたともいえる。

APECをそういう意味での「まとまり」と解しておくのが現実的であるかもしれない。APECにおいては自由化達成までの間は経済・技術協力などによって、先進国は途上国がその目標を達成しやすいような援助すること

になる。そこには税関業務のノウハウもあれば、技能者の教育養成もあれば、金融市場のシステムづくりもある。生産技術の移転や港湾などのインフラストラクチャの整備だけが協力・援助の対象ではない。これらの協力・援助は貿易や投資を円滑におこなえるようにするのに貢献する。こちらはいわば貿易・投資の「円滑化」のためのものである。

「自由化」に先だて、まずこの「円滑化」にとりくむというのは現実的である。APECはそこにおいてこそ、その名称どおりのことを示したことになる。したがって、東アジアは「自由化」を目標にかかげながら、「円滑化」を推進していくことになるのであろう。アメリカはAPECの宣言まで自由化の目標年次などリーダーシップを発揮したが、実質的には東アジアのペースで交渉・協議が進んだともいえる。

東アジアには、もともと北アメリカの自由貿易経済圏の結成やヨーロッパの経済共同体の拡大的な発展が、ガットというグローバルな自由貿易体制とどのような結びつきになるのか、釈然としないものを感じていた。それだからこそマレーシアのマハティール首相によるEAEC提案のような構想がでてくることにもなるのである。アメリカはカナダやメキシコと北アメリカ自由貿易協定 North American Free Trade Agreement (NAFTA) を結んでいる。これは、その名称どおりに、北アメリカに自由貿易圏を形成することを目論んだものである。

さきにヨーロッパ共同体 European Community (EC) が西ヨーロッパに形成されており、それは拡大 EC となり、さらにヨーロッパ連合 European Union (EU) へと発展した。北アメリカにおける NAFTA の締結とヨーロッパにおける EU への発展は1993年から1994年にかけて進行したものであった。APECもまた同じく1993年から1994年にかけて、アメリカのリーダーシップのもとで、急

速に進展し、宣言にいたったものである。その意味ではこの三つの経済圏の形成は国際経済秩序の視点からみると、やはり着目すべき大きな展開というべきであろう。

3. APEC をめぐる東アジアとアメリカの利害関係

ここに大変に関心をひく国際的な意識調査結果がある。それは日本とアメリカの経営者についておこなわれた意識調査の興味深い結果がある。これは日本経済新聞社とペンシルバニア大学ウォートン・スクールの共同調査として実施されたものである。

いくつかの項目について調査がなされているが、その調査項目のなかに中国市場と日本市場についての意識調査結果がある。これによると、アメリカの経営者の65パーセントが中国市場を有望な市場とみているのに対して、日本では87パーセントの経営者がそうみているということ。日本を有望な市場とみているアメリカの経営者はわずか20パーセントしかなく、むしろヨーロッパやインドが日本よりも有望とみている、というのである。中国市場は21世紀に入って世界最大の市場になる可能性があるとする経営者はアメリカで73パーセント、日本で88パーセントときわめて高い。これは世界銀行の出した中華経済圏の規模についての予測がかなり影響しているのではないかと思われる。その予測は2020年ごろになると、中華経済圏の生産規模はアメリカを実質的に越えてしまうというものであった。

市場が必要条件とすれば、賃金は供給条件である。中国は「安い良質の労働力」が豊富にある生産拠点、とみる経営者はアメリカではわずか6パーセントしかない。近年の円高を契機に日本企業の中国への進出がブームとなっているかにみえるが、このことは、日本企業の中国への進出理由のなかでこの「良質

な安い労働力」の供給がかなり大きいウエイトをしめしていることを意味している。

企業競争力の視点からこの意識調査のなかでとくに注目すべき点がある。それは、中国市場における競争にあたって、日本企業よりもアメリカ企業が優位に立っている、とみる経営者がアメリカでもっとも多いことである。それに加えて、さらに思いがけないことは、アメリカ企業の経営者からはヨーロッパ企業が強力なライバルと意識されていることである。

これらをまとめてみると、アメリカの経営者がこれからの日本市場をさして魅力あるものとは思っていないし、中国市場との競争でも優位にあるので日本企業をとくに意識していない、ということになる。これは1990年代に入ってからのアメリカ企業の競争力の回復を背景とするとき、そういうものなのか、という感じもするが、他方において、これは日本市場の独特の不透明な閉鎖性のもとでは勝ち目はなく、中国市場でなら、日本企業は脅威ではない、とういうことなのか、ともうけとれる内容である。

ヨーロッパ企業を脅威(?)とみる、このアメリカ企業経営者のヨーロッパの企業勢力に対するライバル意識は、まちがいでなく、東アジアへのアメリカの強い関心と深い結びつきがある。APECの「制度化」へむけてのアメリカのリーダーシップをアメリカ企業の経営者は歓迎している。有望な中国市場を含むアジア太平洋地域に、アメリカがリーダーシップをとる経済圏を形成することの重要な目的の一つといえるのであろう。さきに人権問題で中国とあれほどわたりあったクリントン政権が、中国への接近に急転回したことを思うとき、ヨーロッパを意識してのAPECという側面は確実にあるといえる。早くからヨーロッパの企業は中国へ進出している。

過去を振り返ってみても、中国共産党がそれまでの国民党政権を台湾へ追いやって政権

を掌握したとき、それをいち早く承認したのはイギリスである。アメリカが人権で中国と対立しているとき、フランスや西ドイツなどヨーロッパ諸国は、ひたすら経済に着目して中国との結びつきを強めてきた。ベトナムにしても、フランスのミッテラン大統領は、アメリカが対ベトナム政策を「対立」から「宥和」へと変更するはるか以前に、ベトナムを訪問して経済交流の道すじをつけていた。このヨーロッパ企業の「深く静かに潜行」するやり方は、旗をおしたててにぎにぎしく群をなして出動していく日本企業にくらべるとき、アメリカにとっては油断のならない存在なのかもしれない。

ところで、東アジアにおける日本はヨーロッパにおけるドイツに似ており、日本にはどこか不信の影がつきまわっている。日本サイドとしては、アジアにおける唯一の先進国、アメリカ企業と対等に競争する日本企業、成長の「アジア・モデル」の発祥の国などなど、輝かしい光にいろどられているわけである。おそらく、日本企業の多くは東アジアにおいてアメリカやヨーロッパの企業におしまわれることなど、思いもしないことかもしれない。しかし、アメリカ企業にとっては、ヨーロッパ企業の方が日本企業よりもはるかに手ごわい、というのは不思議な気がする。

したがって、アメリカとヨーロッパの間のライバル関係という視点からみるときのAPECは、まさにアメリカによる東アジア市場の「囲い込み」という意味あいをもつことになる。それを意識しているかどうかは別のことであるが、まちがいでなく、東アジアではヨーロッパ企業はアメリカ企業にとって油断のならない存在なのである。

東アジアの諸経済は、アメリカのリーダーシップのもとで、一つの「制度化」された「アジア太平洋自由貿易地域」を形成することにはあまり乗り気ではない。もしAPECが

そのようなものとなれば、協定によって域内と域外とでは、適用されるルールが異なったものとなる。これは日本や中国にとっても、アセアンその他の諸経済にとっても、決して望ましいものではない。いずれの国も、ヨーロッパをはじめとして、他地域の多くの国との貿易・投資の流れを無差別的に維持しておくことは国益にかなう、とみているからである。

東アジアは成長をつづける広大な市場をもち、貿易と投資のいずれからみても有望な地域である。世界の多くの経済との結びつきは、競争性を高め、効率的な貿易と投資の流れをつくりだすことになる。厳格に内外を差別する経済圏をことさらに形成して、その流れをゆがめる必要はないし、ゆがめることは東アジアにとって有利な結果をもたらさない。東アジアが北アメリカ自由貿易協定のようなものをアジア太平洋地域にも準備することを望まない理由はそれである。

いうまでもなく、東アジアは決してアメリカのいう意味での「自由化」を実現してはいない。しかし自由な市場経済を指向してきているし、これからも指向していく。自由貿易の流れは東アジアには必要である以上、それぞれがその経済に適合した形で、貿易・投資の自由化へむけて動いていくことはほとんど確実といってよいであろう。その意味では「ボゴール宣言」を支持し、容認する基礎はある、ということであろう。

東アジアの各国はその経済、政治、社会のいずれにおいてもそれぞれに問題をかかえている。ともに成長し、平均して生活水準を上昇させ、相互に貿易を拡大させている。しかしながら、単一の共通目標を数値的に設定し、それへむけて一斉に進んでいくようなことはそもそも難しい。それぞれが大まかに協同歩調をとるぐらいのところはせいぜいである。

さらに、各国の間での経済交流は拡大して

いるけれども、ひと皮むいてみると、相互の不信感も決して小さくない。日本は東アジア唯一の先進国として高い生活水準をもち、投資や経済協力をおこなってきたが、しかし、過去に根ざす「脅威」がある。中国はアジアのなかでもずば抜けた成長をつづけ、周辺を潤わせているが、東アジアにおいて核を保有する巨人として周辺に「脅威」をあたえている。それは経済的支配の「脅威」かもしれない。あるいは政治的支配のそれかもしれない。中国と日本は東アジアの他の諸国にとっては「問題」なのである。

潜在的には東アジアにはこのような「脅威」が存在する。そのために、アメリカの存在がきわめて重要な意味をもつことになる。東アジアの成長にとってアメリカの市場が大きい役割をもっていて、日本も中国も例外ではない、東アジアは遅い成長をこれからもつづけるであろうが、どの国にとってもアメリカ市場との太いパイプは欠かせない。東アジアにおける脅威を顕在化させないためにアメリカのプレゼンスが必要な理由の一つがそこにある。その上、アメリカの政治（軍事）的プレゼンスがあるとすれば、東アジアにおける「脅威」の膨張や日中の対立は容易におさえられることになる。

アメリカにしても、成長地域の東アジアに大きく参入し、高い収益の機会を手にするのは国益にかなうことである。東アジアとの経済的な太いパイプはアメリカ経済に活力をもたらすからである。アメリカにとってとくに太い結びつきが望まれる中国も日本も、アメリカ市場とアメリカのプレゼンスを必要としているから、まさに歓迎すべき相互利益である。しかもそのついでに、いまだ水平線のかなたにあるロシアの「脅威」をも押さえられるのである。

4. 国際秩序の視点からのAPECの意味づけ

こういう視野からみると、APECは経済協力機構の枠をこえた意味あいをもつことになる。APECのなかにあるいかなる国も、東アジアを、政治的にはもちろんのこと、経済的にも支配できないことになるからである。国際秩序の視野からみると、APECはもうひとつの意味あいをもっている。それは東アジアをベースにしたアジア太平洋地域に貿易・投資の自由化を旗印とした経済圏が組織化されたということである。それによって、世界の三つの主要な経済地域にそれぞれ対等に近い経済圏が形成されることになったのである。

西ヨーロッパをベースとしたヨーロッパ連合EUはヨーロッパの主要国を含んだ巨大な経済圏となり、アメリカを軸とした北アメリカ自由貿易協定NAFTAはほとんどEUと同規模の経済圏を北アメリカ大陸に出現させた。そして、いまやアジア太平洋地域に巨大な自由貿易の旗がおしたてられたのである。

これら三つの経済圏はそれぞれ自由化をその域内に実現していくことを目指しているが、そのなかでEUはもっとも完成度が高く、それ自体として完結した組織・制度をもっている。NAFTAは独自の組織・制度を目指して進行している。APECはそれらとは異なったスタイルでスタートしているが、域内における貿易・投資の自由化にからむ具体的な協力や紛争処理に関する手続きなどを決めていくであろう。こうして、それぞれの域内において、域内取引や紛争処理などの問題を処理する体制ができあがっていく。

これは地域経済圏が国際秩序のなかで大きい位置をしめることを意味している。

地域経済圏は域内と域外を分けた対応を各国に求めることになることから、保護主義への流れを強める可能性がつけに指摘されてき

た。しかし、他方、この三つの経済圏はそれとは別の可能性をもつにいたった。グローバルな国際機構はこれまでさまざまな貿易・投資ルールをつくり、新しい国際秩序の状況変化に対応した改革を進めてきた。しかし、多国間の交渉はつねに難行した。解決は先おくりされ、紛争処理も不十分であった。地域経済圏の形成はこの多国間貿易交渉への不満・焦燥とも深くかかわっていた。ウルグアイ・ラウンドの結果と世界貿易機構 World Trade Organization (WTO) への期待が大きいとしても、それによって貿易・投資にからむ問題をすべてそこで片づけることは難しい。

地域経済圏がそこで実質的に大きい役割をもつことになる。グローバルな国際機構へもちだされる前に域内の各経済の間の問題は、そこで対応されることになる。たとえば、日本とアメリカの間の貿易紛争が二国間協議で解決されないとき、おそらくこれからはAPECの枠内での処理が重視されるようになるであろう。いきなりAPEC抜きでWTOへもちだされることはないであろう。そうなると、WTOでは文字どおりグローバルな問題が主となるであろう。

おそらく二つの地域経済圏にまたがるもの、たとえば、アメリカとEUの間の紛争はWTOしか扱うところはない。もしそうなるとすれば、こうした方向は国際秩序の視点からはやはり新たな展開ということになるのであろう。それはこれら三つの地域経済圏の間の紛争を処理する力をWTOがもてるかどうか、ともかかわることになる。

5. 経済行動のグローバル化と先進国経済の成熟化

ここで視野を拡大し、先進国や途上国の経済成長という実態経済に目をむけ、そこから地域経済圏と国際秩序の問題を考察することにしよう。

アメリカのキューバ政策の強化(?)とともに、1994年秋にはキューバの難民が大量にアメリカへ押しよせて話題をふりまいた。一体、アメリカのキューバに対する政策はどうなっているのか、と世界の多くの人びとが首をひねった。おしよせたキューバ難民の一部はキューバにあるアメリカ軍基地に収容され、アメリカの土をふむことができなかった。カリフォルニアでは、メキシコなどから押しよせる不法移民が問題となり、そうした移民をしめだすことをもとめる人びとがその不満を不法移民排斥提案への投票によって示した。

アメリカの新聞報道によると、アメリカの資産家たちのなかには、アメリカの相続税や所得税をきらってアメリカ国籍をすてて他の国へ移住する人たちがでてきているという。ヨーロッパやカリブ海などの所得税や相続税の低い国へ国籍を移しているのである。高い税金をさける節税の移民である。このような現象はレーガン政権のときにはみられなかった。1981年、税金逃れのための移民はゼロであったという。それが1993年には300人をこえる資産家がアメリカ国籍をすててしまったというのである。つまりこれはクリントン政権になってから目につくようになった現象というわけである。

アメリカ大陸をみると、アメリカ合衆国の生産能力は大きく、生活水準も高い。しかし、すぐ南のメキシコやその他のラテン・アメリカ諸国の経済は小さく、生活水準も低い。こんなに近い距離のところなのに、その生産の格差も所得の格差も大きい。キューバなどはフロリダからはすぐききのところにある貧しい国である。メキシコの場合は、それこそ、その国境の反対側には比較にならないほど豊かなアメリカの農村や町がある。政策がすこしでも変化すれば、人びとがアメリカをめざす素地がもともとあるのである。これは別アメリカ大陸だけではないであろう。

人の流れが流動的になっただけではない。

資本にしても、そうである。ひと昔には考えられなかったような資本の流れが世界でおこっている。多くの企業が自分の国のそとへその投資先をもとめている。多くの家計が有利な場所をもとめ、あるいは働き場所をもとめて国境をこえて移動している。

いつのまにか、資本と同じように、人間もまた有利な条件を求めて地球の上を動きまわる時代になったということなのである。いうまでもなく、どの国であろうと、自由に外国からやってきて、そこで会社や銀行をつくったり工場をたてたりできるわけではない。カネを運用して利息をかせぐというだけなら、たしかに自由かもしれないが、それだっている場合には外国人にはそれが許されないことはいくらでもある。人間の移動ということになると、その制約はどうしても大きくなってしまふ。それは当然であるともいえる。

それにもかかわらず現代ほど、人間が地球上を動きまわっている時代はかつてなかった。合法的であろうと、非合法的であろうと、ともかくその流れは大きくなるばかりである。国の概念が稀薄な時代といわれるのも当然のことなのである。国は「絶対的な存在」ではなくなってしまったのである。

人びとの意識も行動も国の枠をこえて広がってしまった。たしかにキューバ難民の話にしても、高い税金をのがれるためのアメリカ国籍の放棄の話にしても、このような国の概念の稀薄化と深くかかわっている。たしかにアメリカのキューバ政策のあり方が引き金となってキューバ難民が急激に増えることになった。さらに、キューバ政府はこの国民の不法流出を放置することによって、アメリカの政策に対抗してきたことも事実である。これもまた時代の反影である。いいかえると、グローバル化した時代だからこそおこりえたことなのである。

同じことは節税のためのアメリカ国外への移住についてもいえる。たしかに資産を大量

にもつ富豪層の人びとにとっては相続への課税や稼いだ所得への税金が高ければ、それだけ自分の富が政府によって吸いあげられてしまう。その人びととしては子供への遺産が削りとられ、所得が増えても税金はそれ以上に増えることになり、その国はそれだけ住みにくい国となる。ただ、こういうことは昔からある。いまに始まったことではない。しかし、その人たちがその国からいつもでていくとは限らなかった。やはり意識と行動の地球化時代なのである。人びとの意識のなかで、国境のもつ意味がどんどん軽くなってきているのである。

これからの国際経済を考えると、つねに心にとめておかなければならないのはこのことである。

いかなる国においても、いまの住民・国民が無条件にその国内に経済活動の本拠をおき、税金を払い続けるとは期待できなくなった。状況が変われば国外へ移る。グローバリズムの時代とはまさにそういうことなのである。まさに、国は絶対的な存在ではなくなったのである。

いまや、法人税をあまり高くすれば、その国の企業は本社を海外へ移転させ、所得税を高くすれば高額所得者がその国から出ていく。規制がつよくて政府の介入が多すぎれば、規制の緩やかな国へ企業はでていく。その国に仕事がなく、賃金も安いとなれば、国外へ仕事と高賃金を求めてでていく。たまたまマスコミで大きく報道されたこともあってアメリカでの出来事を取りあげたが、しかし、アメリカにかぎらず、どの国においても同じである。状況いかにによって企業も労働力も国境をこえて動いていく。この流れをとめることはできない。

なお、さきにアメリカのカリフォルニア州において、メキシコなどからの不法移民排斥提案が人びとの支持をうけたという報道についてふれたが、これはアメリカの1994年11月

の中間選挙と同時に実施されたカリフォルニア州住民による投票の結果である。それ自体としては当然そうにみえるが、それがラテン・アメリカ諸国から強い反撥をうけることになったのである。不法移民を対象にした提案なのであるが、メキシコ大統領はただちにこの提案を受け入れることはできないと非難し、メキシコ政府はこれを「人種差別的措置」として反対声明をだした。

まさにグローバリズムの時代そのものを示す出来事である。

このグローバリズムの時代に先進国は低成長の時代に入っている。西ヨーロッパの先進諸国やアメリカはすでに豊かな経済を実現してその経済成長率ははやばやと低下した。日本もいまや同じ状況になってきた。アメリカと西ヨーロッパと日本は、それぞれ10年間ほどのタイム・ラグをもって豊かな社会に移行している。アメリカでは1950年代に、西ヨーロッパでは1960年代に、そして日本では1970年代にその移行がおこっている。

もちろん、それと同時に、人びとの「豊かさへの欲求」が消えるわけではないが、しかし、それ以前ほどには「豊かさの欲求」は強いものではなくなる。経済成長の速度はおちてくる。それほどに速いスピードで経済が成長していく必要がなくなるからである。こうして高い経済成長を求める時代がおわりとなる。成長地域は地球上の別のところへ移る。国際的な高成長地域の移動である。いくつかの発展途上国がその高成長地域に選ばれ、他の途上国はとり残される。「成長の選別」がおきる。

そこで、1960年代からの実質経済成長率の平均値を地域別にみてみよう。年代ごとにそれぞれ10年間をとっての平均実質成長率をみるかぎり、アメリカ、西ヨーロッパ（EC）、日本のいずれも年代の進むにしたがって、経済成長の速度はおちていることがわかる。なかでも日本では1960年代に10パーセント台の

成長率で伸びていたのであるが、つぎの70年代にはそれが半分以下の成長率になっている。それは第一次オイル・ショックの影響という側面もあるが、しかし、現実はそのをのりこえ、日本はこの70年代に「豊かな社会」へ移行したことの方が、より大きい理由である。

アメリカ、ヨーロッパ、日本を含んだ先進国全体としても、その流れをみると、1960年代から年代ごとに4パーセント台から1パーセント台へと1ポイントづつ経済成長率が低くなっている。先進国はどうみても高い成長率で伸びていく必要がなくなっているのである。もちろん、1990年代の後半がどうなるかまだ予想のかぎりではない。OECDの1995年12月の予測によれば、1995年からの2年間ほどは先進国の経済は活力をとり戻して、3パーセントへ近い水準の成長率へ、どうやら上昇するということである。しかし、1999年までそれでいくことができるとは、とても思えない。結局のところ、1990年代をとおしての経済成長率は平均して2パーセント台の半ばに達するかどうか、ということではないだろうか。

6. 「先進」東アジアにみる「南北格差」の縮小

この先進国の傾向とは対照的に、発展途上国は1960年代に平均して5パーセントで成長しているが、その後もひきつづいて、ほぼ5パーセントの成長率で伸びている。1990年代前半の5年間も、同じく5パーセント強で伸びている。この流れが90年代後半に入って大きくおちこむという予測はだされていない。いいかえると、経済成長の流れは先進国から途上国へ移ったのである。

先進国から経済成長の促進力が途上国へ移っていったとしても、発展途上のすべての国へまんべんなく成長の促進力が移っていったわけではない。その成長の促進力をたっぶ

りと引き入れている国もあれば、そこからとり残されている国もある。アフリカや中近東地域や南西アジアには、とり残された国が多い。旧ソ連を含むヨーロッパの旧社会主義国にも途上国が多いが、その大部分はとり残されている。そういうわけで、経済の成長の流れは、地域的にみると、とくに東アジアとラテン・アメリカとインドに偏っている。

なかでも東アジアでは、ほとんどすべての国が高い成長をつづけ、その点で突出している。東アジアにはアジア新興工業地域 newly industrialized economies (アジア NIES) と東南アジア諸国連合加盟諸国 (アセアン諸国) があるが、前者はすでに1960年代はじめから高い成長過程に入っている。後者は1960年代おわりからそれに入っている。日本は1950年代半ばからすでに高成長期に入ったし、中国は1970年代おわりから成長過程に入っている。1990年代にはベトナムが同じく成長過程に入った。

このように20世紀半ばすぎから、東アジアではつぎつぎと経済成長のうねりがおこり、いまでは東アジア全域がその成長のうねりのなかに入っている。東アジアのなかでもっとも早くに豊かな先進国となり、成長の速度は急速におちていった。日本はいまでは、アメリカや西ヨーロッパ諸国と同じように、落ちついた低い伸び率で成長する成熟国である。いずれそのうちに、アジア NIES のなかから先進国の水準に達する国がでてこよう。それにつづいてつぎつぎと、東アジアの他の国が途上国を脱し、アジア NIES へ加わり、やがて先進国へと変貌していくであろう。

ラテン・アメリカ諸国のなかにも、成長過程に入っている国がある。メキシコ、ブラジル、チリ、アルゼンチンなどがそうである。東アジアの勢いにのった逞しい成長ぶりにはとてもおよばないが、その成長の歩みは確実であり、それが突然に停止することはないであろう。こちらもまた、先進国への途を歩ん

でいる。

注目すべきことには、この2つの活力ある途上地域は太平洋の東サイドと西サイドに位置している。つまり環太平洋地域に含まれ、アジア太平洋地域経済を構成している途上国である。こうなると、東アジアの遅い経済成長に対して、世界的視野から特別の関心によせられることになる。東アジアにつぐ成長を実現しているラテン・アメリカ経済に対しても、力づよい展望と関心があたえられることになるとしても不思議はない。

これに対して、アメリカ、西ヨーロッパ、日本はいまや経済の成熟国となっており、もはや東アジアや一部の途上国にみられる遅い成長の過程にはない。そうはいつても先進国は先端技術の開発や製造工業においてなお強い競争力をもっている。そのことに変化はない。成熟国になったということは、そこに住む人びとの生活水準が平均して満足すべき状態に達しているということである。

成熟国とは、企業の立場からすれば、これからの市場規模の拡大は緩慢で、賃金水準が高いということである。これに対して、途上国では賃金水準は低く、高い成長率でもって遅く成長をとげている。そこでは、市場の拡大も速やかである。それらの途上地域は税制上の優遇措置、有利な立地条件などさまざまな誘因をつくりだして、先進国からの企業の進出を誘おうとする。そうした途上国からの企業誘致政策が賃金や地代の低水準とともに先進国の企業を引きつける。労働力そのものの質が高く、またインフラストラクチュアがそれ相応に整備されていくとなれば、こうした高成長過程にある途上国へむかって先進国の企業がおのづと進出していくことになる。

この先進国からの企業進出こそ、いま東アジアでおこってきたこと、いまおこりつつあることに深く関わっているのである。そうした流れの増大は合理的な経済行動の結果と

いってよいであろう。同じようなことはメキシコをはじめとするラテン・アメリカでもおきているし、その他インドなど一部の有望な途上国でもおきている。しかし、その点で群をぬいてきたのが東アジアの諸国なのである。ここでは東アジア域内において資本が大きく移動した。

先進国および域内の有力企業からの資本移動の結果として、東アジアには生産能力が急速に蓄積されることになった。

〔直接投資と円高ドル安への言及〕

この過程のなかで、日本へは「特別の風」が吹きつけた。それは「円高ドル安」である。

これは日本から東アジアへ向けて産業を移転させる激しい追い風となった。円高のため、東アジアと限らず、アメリカなどの先進国へも日本の企業は生産能力を移転させた。いまや日本産業の「空洞化」さえ心配されるほどの勢いで、企業は海外直接投資に力をそそいでいる。しかし、日本が経済的な成熟国となり、東アジアなどが成長国となっているのであるから、このように企業進出や直接投資が増加していくのは経済学的にみてきわめて自然のことである。

円高についても同じである。日本はすでに長期にわたって貿易収支、経常収支の黒字をつづけてきたばかりでなく、その黒字は大幅である。プラザ合意と円高ドル安の始まった1985年、日本の東アジアとの貿易収支は約90億ドルの黒字であった。またアメリカとの貿易収支は約400億ドルの黒字、ヨーロッパ共同体との貿易収支は約110億ドルの黒字となっていた。それが8年後の1993年になるとさらに増えている。東アジアに対する黒字は約540億ドル。6倍の増大である。アメリカに対する黒字は約500億ドル。1.25倍の増大であり、ヨーロッパ共同体に対する黒字は約260億ドルで、2.4倍近い増加となっている。

日本の貿易黒字の増加と円高ドル安が同時

に進んでいたことを思うと、その間に日本の輸出産業の国際競争力がいかに大きく強化されていたかがわかる。これと並行して日本の産業は東アジアやアメリカやヨーロッパ地域へむけて直接投資をどんどんとおこなったのである。しかし、日本の産業が円高ドル安の生産コストへの影響を永久に吸収していくことはできない。いずれは国際競争力が下落し、貿易収支の黒字が減少する。

また、東アジアなどへ進出した企業がコストの安い製品を日本へ輸出することから、日本の東アジアからの輸入がふえる。アメリカからも同じことがおきてくる。製品ばかりではない。サービス貿易についても輸入が増えてくる。これらは円高ドル安と日本からの直接投資がもたらす経済的帰結である。いわゆるブーメラン効果である。

このことを述べたのは、日本には経済の成熟国としての条件のほかに、円高ドル安という条件があるため、企業の海外進出、生産能力の海外への移転に「追い風」が吹いている、ということを用いたためである。為替レートからの影響はあくまでも「追い風」であって、それが決定的な役割を演じているわけではない。

日本の経済成長は生活水準を上昇させてきたが、それは同時に日本における労働力の価値を上昇させ、賃金を高くした。それはまさに経済成長の目的であった。つまり、成熟した豊かな社会になれば、賃金は高くなり、物質的生活の水準をあげる刺激はとぼしくなり、これまでとは異なった領域での製品やサービスがもたらされてくる。その経済はしだいに産業構成を変え、ゆっくりと伸びることになる。1980年台の末までは製品の需要が大きく増大する経済のなかで、日本の産業はやってきた。1990年台に入り、その需要がおとろえ、生産コストが上昇した。そうとなれば、生産拠点を国外へ移す誘因が生じることになる。これが決定的な誘因であり、そこへ

「追い風」が吹いた。

7. 直接投資の機能と先進国間の不均衡

以上に述べてきた過程を国際経済の視野でながめるならば、それは「国際不均衡の均衡化過程」ということになる。先進国と途上国の間にある不均衡は先進国からの直接投資をとおして均衡化されようとしている。それをバックにして東アジアは高い経済成長を実現することによって、急速にその先進国との経済格差を小さくし、その生活水準を上昇させてきたからである。

もちろん、それが主因とばかりはいえない。東アジアがその経済を成長させる要因をそのなかにもっていることはたしかだからである。その成長の国内要因のなかにはすぐれた労働力の育成もあり、安定した政治環境の維持もある。それら成長要因の相互作用のなかから成長のうねりがおきてきた。そして、それらが先進国からの企業の進出意欲をかきたて、技術移転をひきおこし、成長のうねりを大きくしていったのである。それは国内・国外の諸要因の相互作用の帰結である。

それはまさにいわゆる「南北格差」という国際不均衡の均衡化過程にはかならない。その均衡化は国際的な市場メカニズムのなかで生じている。東アジアのなかにおける経済成長のうねりはまさにこの均衡化の現象である。「南北格差」の解消は東アジアから始まった。

いうまでもなく、「南北格差」の縮小については、先進国からの経済援助もまた大きい役割をもち、大いに役立つことが期待されている。しかし、それは決して大きい力を持つことはできない。これまでも多くの経済援助が先進国から途上国へなされてきたが、「南北格差」の解消につながる成長のうねりを生むことは少なかった。経済援助は市場メカニズムの外でおこなわれる。援助が均衡化のうねりを生み出すというのは難しい。それがこ

れまでの経験である。

東アジアの経済成長の遅しきはそのことを示している。東アジアはその遅しきによって先進国の企業の直接投資を引きよせ、雇用を増大させてきたのである。輸出は増大し貿易収支は黒字を拡大し、貿易面の不均衡も小さくなっていく。貿易面で一時的に輸入が増大することはあっても、それは経済についての危機感につながるようなものとはならずこれまでつき進んできた。これらの地域が先進地域となるのは遠い将来ではない。

そうした予測はしばしば「東アジア脅威論」のようなものを国際社会にくすぶらせる要因にもなるが、それもまた均衡化過程におけるさけられない「波紋」である。脅威論者が欲しても欲しなくても、その地域に成長条件がととのうとき、先進国の企業はそこへ引きよせられる。国際的な市場メカニズムのなかで、その途上地域は高成長へむけて歩みはじめ、やがて先進国となる。こうしてそこの「南北格差」という国際不均衡は消滅していくのである。

いま東アジアでおこっていること、かつて日本でおこったことはそれである。いずれ近い将来にはラテン・アメリカ諸国のなかにも国際的な市場メカニズムをとおして東アジアと同じ経験をやる国がでてくるであろう。インドもやがてそういう過程に入るかもしれない。

国際不均衡は先進国と途上国の間でだけおきるものではない。先進国間においてもそれがある。そうして、それが経済摩擦を生みだす。この先進国間の不均衡についてもここで言及しておかなければならない。これは「南北格差」という国際不均衡とはことなり、問題となる不均衡は生活水準の格差などではない。不均衡の中心に貿易収支の不均衡があり、それには国際的に競争する産業間の競争力格差が絡んでくる。もちろん、その代表的なケースは日本とアメリカの間の貿易不均衡

であり、その不均衡は、発展して制度や慣行や規制についての両国の相違にまで議論の対象を拡大させている。

こうした先進国間の不均衡では、当該国の景気・成長政策が大きい役割をもつ。それが「不均衡の均衡化」に対し、あまり機能せず、不均衡が持続するならば、為替レートが均衡化の役割をにたうことになる。こちらは市場メカニズムで動く。不均衡がある限り、その動きはとまらない。日本の円にみられるように、その為替レートはどんどん高くなっていく。

不均衡をめぐる対立は特定の貿易品目をも火種とする。日本からアメリカへの自動車輸出がアメリカの対日赤字のなかで大きい比率をしめていることから、これがやり玉にあげられた。両国の自動車産業の競争力が絡んでくる。それがアメリカの雇用・失業と結びつけられる。日本では残業につぐ残業で働いているが、アメリカでは仕事がなくなってレイ・オフされる。そういう事態が深刻になると、それをなんとかするには、日本での自動車生産を減らしてアメリカでの自動車生産を増やすしかない。それは日本からアメリカへの自動車工場の移転への基礎的誘因となる。

その上、円高ドル安がどんどんと進んでいくとなると、国際的な市場メカニズムは有効に作用しているのであるから、日本の自動車産業はアメリカへむかって進出していくことになる。こうして日本からの自動車輸出にかかわって、日本からの自動車生産能力の移転がおこってくる。この直接投資がアメリカでの雇用をふやし、日本からの自動車輸出の増大に歯止めをかけるとなれば、この直接投資は不均衡を小さくする役割を果たしていることになる。これはアメリカで生産した車を日本へ輸出することで強化された。東アジアの場合とは状況は異なるが、ここでも直接投資が効果のある役割をになっていることがわかる。

しかしながら、先進国の場合には、そもそ

も経済は成熟段階に達しているのである。市場が遅く拡大していくと期待することはできない。直接投資が効果のある役割をになっているとはいっても、その効果には限度がある。国際的な市場メカニズムが有効に作用しているからといって、先進国の間における直接投資が増えつづけ、それによってやがて国際不均衡が均衡化する、というのは難しい。

アメリカ市場において日系企業の自動車は地場のアメリカ企業の自動車と競争することになるからである。いいかえると、そこで「パイの奪い合い」になってしまうからである。遅く成長する途上国の場合にはこのパイがどんどん増えていくのである。そこに大きな違いがある。

国際的な市場のメカニズムは円高ドル安をもたらし、アメリカへは値上がりをつづける輸入品をあたえ、日本へは値下がりをつづける輸入品をあたえつづけた。このルートで国際的な市場のメカニズムは最終的にその国際調整をつらぬくことになる。これがこれまでの現実であった。

8. 自由貿易体制と経済圏の強まり

これまで直接投資が国際的な不均衡を均衡化させるのに、状況に応じた役割をになっていることを述べてきた。それは「南北格差」を縮めるのに大いに貢献してきた。直接投資はまた先進国間の貿易不均衡を小さくする上でひとつの機能を果たしてきた。

貿易理論は、貿易が自由な市場メカニズムのもとでおこなわれるならば、ある条件のもとで賃金の国際格差は消滅すると教えている。しかし、現実の世界ではそれは目につくようにはおこらなかった。貿易が自由におこなわれるだけでは、賃金という「要素価格の均等化」はおこらない。国際社会の新しい秩序として自由貿易体制はきわめて重要であるが、それだけでは「南北格差」という国際的な不

均衡を均衡化させることはできない。それが現実に経験してきたことである。先進国の企業の途上国への進出がそこでの均衡化に果たす役割がいかに大きいか。それをはっきりと示したのが東アジアの遅い経済成長であったのである。

先進国が成熟した経済の段階に達したことで、グローバリズムの一般化という過程のなかで、上に述べたような企業の国際的な事業展開を生みだされていったのである。それはあくまでも、市場メカニズムのもとで企業行動であった。それが全体として不均衡を縮める役割を果たすことになった。

もちろん、労働力が直接に途上国から先進国へ移っていけば、同じ効果がでてくることはたしかである。しかし、このルートは現実には多くの混乱や困難をつくりだしている。先進国の労働者はこのルートをとおして国際的な不均衡を縮めていくことには、基本的には耐えられない。この現実があるために、このルートは先進国において問題なのである。

たしかにヨーロッパ連合のなかでは労働者の移動は自由であるが、しかし、その移動がその国の労働者の仕事に大きい影響をもつようになったら、そんな移動の自由はたちまち抑圧されてしまう。自由な移動がまちがいはなく、政治的社会的な混乱をつくりだすからである。どのような新しい国際秩序があるとしても、この「制約」をふみこえることはできないであろう。

先進国の企業が途上国へ生産能力を移すのは、そこに大きい利潤機会があるからである。成熟した国内市場に大きい拡大を期待できず、賃金が高い水準になっていくかぎり、製造工業や金融保険業や流通業などの多くの産業がその途上国の利潤機会を大いに活用しようとするのは経済における自然の流れである。

いうまでもなく、この利潤機会は生産物の貿易についてもあるから、そうした機会が大きく期待される途上国との貿易の場合にはそ

れもまた拡大される。しかし、そのためには途上国に支払能力がなければならない。対外借入れや援助による支払いでは拡大に限度があるからである。そうすると、輸出能力が必要である。この輸出能力の増大に直接投資がかかわっているのである。

先進国の企業はこの利潤機会をめぐって競争する。投資においても貿易においても競争する。これが途上国にとっても利益になるとときには問題ないが、利益にならないときには、直接投資を受け入れないことになり、また、貿易を制限する。その途上国が進めたいとする産業発展の方向と先進国の企業が進めたいとする事業展開との間に、利害の衝突がおきる。こうした問題のすべてを国際秩序のルールにしたがって処理していくことはできないであろう。

先進国は成熟した経済であるから、その国の産業構成も成熟に対応して変化しないわけにはいかない。それぞれの産業の生産物の内容が成熟した経済の需要内容と喰い違ってくる。こうしたことはひたすら高成長しているときには陰にかくされてしまうが、成熟した経済では、それが表面化してくる。状況の変化に応じて転換できた産業はよいが、そうでなければ、政策による保護が必要になる。なぜなら、そうした産業の場合には、成熟した豊かな経済のなかにあって技術開発力がおとろえ、生産能力の劣化がおきるからである。

先進国のこのような産業は、途上国のなかで遅く成長する同種の産業を脅威と感じてくる。高成長する途上国の「脅威」が論じられることになる。これが昂じてきたときには、自由貿易を基礎とする国際秩序は危うくなってくる。自由貿易のための国際機構のもとにありながら、つぎつぎと紛争の渦がまきおこるようになる。自由貿易の旗印のもとでおこるこのような紛争の処理ほど難しいものはない。こうして自由貿易体制のなかから保護主義の潮が大きくなってくる。

このような問題は自由貿易の地域的な推進という経済圏の強まりともかかわってくる。現在の国際社会のなかで、影響力が強く、形態のよく整った経済圏は二つある。ひとつはヨーロッパ連合であり、もう一つは北アメリカ自由貿易協定がつくる経済圏である。この二つはいずれも先進国を中心にしてつくられている。その成り立ちは異なるけれども、その狙いとするところは類似している。経済圏の中心となっている諸国の経済力を蓄積することであり、その産業の国際競争力を強化することである。域内の自由貿易の強化を唱える経済圏の形成はそのための手段である。

たしかに、国際経済全体として自由貿易体制がきちんと確立するまでには時間がかかるので、自由貿易体制についての合意のできる経済地域から先にそれを実現していく、ということが唱えられているが、その主張の影はうすい。それだからこそ、ヨーロッパとアメリカの二つの経済圏が「保護主義の砦」に転じることがいつも懸念されてきた。

いずれの経済圏でも、そこで中心となっている諸国が産業の競争力を強化するために、その域内での競争促進の協定が結ばれている。地域内における国境の垣根を低くするというより、垣根をとり払い、地域内における資源の効率的な利用を実現しようとしている。しかし、地域外の諸国に対しては共通の障壁を設ける。当然のことながら、その障壁はそのときの状況に応じてその高さを変えることになる。この可能性は成熟した先進国としては否定できない。「自由貿易をおし進めるための保護主義」は成熟した先進国がしばしば主張するレトリックだからである。それはさらに環境や人権にまで拡大されるのである。

国際的な市場メカニズムが働くグローバリズムの時代において、地域的に限定された地域経済圏が形成されている。ガットのような多数の国が参加する貿易交渉では、関心のある産業にとっては有利な内容をもった協定に

はいたれない。そういう思いはアメリカにはとくに強いし、ヨーロッパにして同じである。

これに対して、東アジアは異なっている。各国ともそれぞれのやり方で経済成長の波にのり、その経済力を蓄積することに成功してきた。お互いの間の貿易は拡大し、直接投資は発展段階の進んだ国から遅行している国へおこなわれ、その経済成長を助けた。いまではヨーロッパ連合と東アジアとの貿易は、ヨーロッパ連合とアメリカとの貿易を上回っており、アメリカにおいては、その太平洋岸と東アジアとの貿易は、その大西洋岸とヨーロッパとの貿易をこえている。東アジアにはそれだけの経済力が蓄積されるにいたったのである。そこではおのづとヒト、モノ、カネ、サービスの相互交流が増えつづけている。東アジアにはまさに自然的に活発な経済活動地域、つまり経済圏ができていたのである。異なった政治体制、異なった宗教、異なった文化の伝統、異なった民族集団など、さまざまな異質性もこの経済圏の自然な形成に対して障害とはならなかった。

9. 自然的な「まとまり」として東アジア経済地域

ここで、この小論のはじめのところでとりあげたアジア太平洋経済協力会議、APECのところへ議論がつながっていくことになる。

APECがアメリカの主導で明確な地域経済圏を形成することになったとき、東アジアとアメリカとはその受けとめ方は異なっていた。アメリカ市場が東アジアの生産物を大量に吸引しているという現実、アメリカの産業が東アジアへ強い関心をもっているという現実、これが東アジアとアメリカにAPECという地域経済協力を押し進める原動力となっている。もちろん、アメリカはみずからのやり方で経済圏形成を主導することを想定している。つまり北アメリカの自由貿易圏と同じ

く、アメリカの考えている形での自由貿易圏を想定している。うたががなく、ヨーロッパ諸国は域外として区別されてしまう。当然、東アジア諸国との間にはその点に喰い違いがでてくる。

ラテン・アメリカと東アジアはアメリカとの関係では同じではない。東アジアにとって、アメリカ市場とアメリカ産業からの直接投資など、たしかにアメリカは必要な存在である。しかし、アメリカの想定する形での経済圏をアメリカの主導のもとで形づくることについては、東アジアとして格別の利益があるとは速断できない。東アジアとの結びつきにアメリカは特定の利益を見ているが、東アジアは世界との開放された関係を重要とみている。

APECを欧米型の契約・協定による経済圏として展開させることにアメリカが固執するとしても、その歩みは遅々としたものとなるのは避けられない。しかし、経済圏には先にも述べたように政治的な要素がある。東アジアがアメリカとの結びつきを強めておきたいのは、むしろこの側面においてであろう。この政治的な側面においてアメリカのプレゼンスが東アジアには必要なのである。新しい国際秩序はこの政治的要素をとおして形成されてくることになる。

そういう視点からみると、日本が東アジアでアメリカをこえて主導力を発揮することはありません。問題の中国市場においても、経済的にはアメリカも日本も中国もともに相互に利益のある関係にたっている。それがベースにある限り、中国市場をめぐる競争することはあっても対立することはないであろう。経済的にも、歴史的にも、政治的にも、アメリカは明らかに優位に立っている。中国にしても競争に利益はあるが、対決には利益はない。

アジア太平洋地域においてはアメリカが主導的な役割を演じることになるが、東アジア

の多様な主張と妥協することによってのみ前進できる。そして、いまやアメリカはその妥協の必要であることを充分に知るにいたり、その「妥協による前進」は明らかに始まっている。その点において、APECはNAFTAとは基本的なところで異なっている。

これからの国際秩序はグローバルな自由市場メカニズムをベースとしながら、有力な三つの地域経済圏のそれぞれ独自の動きを包含したものとなる。

アメリカはその二つにおいて主導権をもち、アメリカの考える秩序へむけてその二つの経済圏をリードしようとしている。それはアメリカの経済的利益にかなうものであり、アメリカの価値の浸透の途でもある。アメリカはこのアメリカの価値の浸透はすべての国の利益にかなうものとしている。

東アジアは経済的利益と政治的利益の追求にあたってきわめて現実的である。この東アジアにおける現実主義は国際秩序のあり方にこれから大きい影響力をもつことになる。東アジアの経済力が大きくなればなるほど、その影響力も大きくなる。東アジアは市場メカニズムのもとでおのづと形づくられてきた東アジアの経済活動地域に何らかの「まとめ」をあたえる協議体の必要性を感じている。それはAPECを前提にしての地域協議をもつことを意味している。これに対してアメリカは柔軟に対応せざるをえなくなるであろう。なぜなら、その地域協議構想視野には、APECを形ばかりで実体のないものにするなどなど入っていないからである。

参考資料

- [1] APEC Economic Leader's Declaration of Common Resolve, Bogor, Indonesia, Nov. 15, 1994.
- [2] APEC非公式首脳会議の結果についての通産省資料，1994年11月。
- [3] 渡部福太郎「新しい国際秩序の模索と東アジアの経済発展」『学習院大学経済論集』，第31巻第4号，1994年12月。

〔付 記〕

この小論は上記参考資料 [3] の第2部である。